

☆地域協議会だより☆

【地域協議会委員】
 淡路一義 伊藤 誠
 大高吉定 鈴木伸樹
 菊地チヨ子 菊池敏幸
 佐藤哲美 中村清二
 成田光博 畠山博嗣
 畠山美紀子 藤田清樹
 藤田千秋 藤田弘子
 吉岡正雄 (五十音順)

発行：二ツ井地域局
 総務企画課
 〒018-3192
 能代市二ツ井町字
 上台1-1
 電話 0185-73-2112

H29.12.27発行

旧二ツ井藤里地区行政組合
 清掃センターの解体撤去工事について

第3回地域協議会は、10月6日(金)午後2時から二ツ井町庁舎大会議室で開かれました。案件は「道の駅ふたついい整備事業について」、「旧二ツ井小学校の解体について」、「旧二ツ井藤里地区行政組合清掃センターの解体撤去工事について」。概要については、次のとおりです。

道の駅ふたついい整備事業について

道の駅ふたついい整備事業について、道の駅本体の建築工事は、来年3月末の完成予定。9月13日には、8月末で閉館した能代市二ツ井町歴史資料館からの「埋もれ木」の搬入と設置が行われた。10月2日から中央部のアーチ型のアーチトラス4本の立て方が行われており、外構工事は、造成工事の終了を待ってからの予定。

次に、あきた未来づくりプロジェクト事業について、現在、30年度工事を計画している、新たな道の駅からさきまち阪公園のアクセス道や歩道橋の設計、川の駅エリアの親水空間での多目的広場やカヌー艇庫等の設計業務を進めている。

新たな道の駅の管理運営母体の構築については、9月1日に道の駅の指定管理を目的とした「株式会社道の駅ふたついい」が設立された。

市としては、昨年度策定した「管理運営計画」に基づき、望ましい管理運営体制の構築に向けた協議や調整を行いながら引き続き支援してまいりたい。

旧二ツ井小学校の解体について

旧二ツ井小学校の解体について、平成29年3月に能代市公共施設等総合管理計画が策定され、その中でも閉校した小学校については、活用方向が見いだせない施設から順次解体していく、と方向付けされている。

旧二ツ井小学校は、平成22年7月の新校舎への移転以来、定期的な点検を行っているものの、老朽化による建物の傷みが激しく、度々校舎内に人が侵入しているという事案もある。現在校舎等の利活用が無く、今後も利活用が見込めない事、安全面・防犯面で周辺住民への影響も懸念される事、解体にあつての財源も確保できた事などから、旧二ツ井小学校校舎等の解体をする事とした。解体のスケジュールは、10月下旬以降工事の入札手続きを開始し、平成30年3月中の工事完了を予定。解体の範囲は、校舎・体育館・プール及びプールに付随した建物等。

二ツ井地域の閉校小学校の今後の解体の計画については、旧田代小、旧切石小、旧仁鮎小の順番で検討。今後地区の住民の皆様と十分話し合いながら進めてまいりたい。



第3回地域協議会の様子



藤里町において解体撤去が行われる
 旧二ツ井藤里地区行政組合清掃センター

旧二ツ井藤里地区行政組合清掃センターは、平成元年3月竣工。旧二ツ井町と藤里町の一般廃棄物を焼却処分していたが、焼却に関連する法令が改正された事から、新たな施設を設けなければならなくなり、平成14年度から廃棄物の受け入れを停止し、現在は南部清掃工場に搬入している。

平成18年2月には、組合の解散に伴い「二ツ井藤里地区行政組合の解散に伴う事務の承継に関する協議書」を定め、事務を藤里町が承継し、経費の負担割合を当時の人口割、平等割から算出し、藤里町が32.4%、能代市が67.6%に定めている。

その後、老朽化が著しく、煙突等の倒壊が危惧されるようになった事から、藤里町において今年度、解体撤去工事を行うこととしたもの。

今後は11月から12月にかけて施設内のダイオキシン類の除去を行い、12月3月にて施設の解体を行う予定。工期は平成30年3月23日。

※裏面↓第4回地域協議会について

第4回地域協議会は、11月9日(木)午後2時から二ツ井町庁舎大会議室で開かれました。案件は「第2次能代市総合計画2次素案について」。概要については、次のとおりです。

第2次能代市総合計画 2次素案について

第2次能代市総合計画2次素案をもとに、1次素案からの主な変更点について、担当課から説明がありました。

また、7月の本協議会における意見については、ほとんどが実行段階、具体的には実施計画や予算編成の段階で参考とすべきものであったので、市の各部長等で構成する総合計画推進会議において周知を図っていると報告がありました。委員からの意見や質問は次のとおりです。

意見・質問と回答の主な内容

(質疑)

一人あたりの所得について、秋田県内では能代市は高い水準にあるという事だが、全国的には低い。200万円代の平均所得では生活は厳しい。最低でも300万円近くは必要。

有効求人倍率が高いというのは、逆に言うと人手不足で苦慮しているという事であり、その対応も必要だと思う。

(回答)

一人あたりの所得については、労働者の収入に対応した数字ではなく、人口に対する単純な統計的な数字となっている。この金額で生活していけるかどうかを把握する数字ではないが、重要な課題だと思うので、商工業振興や農業振興で目標を定めている。

有効求人倍率については、人手不足の裏返し数字でもある。求職者が求める職種と、企業が求める人材とのギャップが出てきており、希望する職種が無いという事が生じているので、市民が希望する職種、多くの職種の仕事を創出することが課題と考えている。

(質疑)

観光について、観光客数を増やすと表現しているが、人数が増えたからいいのではなく、どの程度経済効果があつたのかの尺度で施策を組むのが妥当だと思う。

(回答)

観光については、売り上げ、経済効果を考えなければいけないが、これについては統計が非常に困難なところもあり、観光客数を一つの目安として目標を掲げているところ。最終的には消費に繋がっていかねばならないと認識している。なので、そういった形で取り組んでいきたい。

(質疑)

中小企業について、後継者不足という難しい問題も考慮してもらいたい。

(回答)

中小企業の後継者不足については、商工団体、商工会議所等でも対策をしているのは承知している。産業振興の部分で支援していく事で、この解消にも役立っていくと思うので、そういった対策が必要だと思う。

(質疑)

一人暮らし対策については計画の中で触れられていないのではない。今後ますます増えるので考えていただきたい。

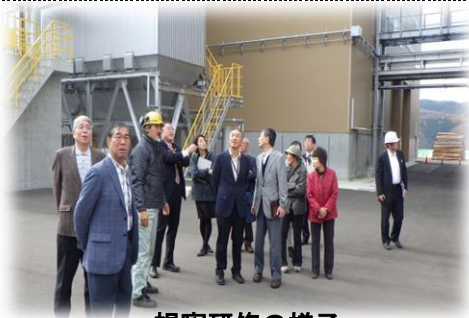
(回答)

一人暮らし対策については、一人暮らしに特化した記述はないが、高齢者施策の中では、そういった事は前提条件として捉えている。

一般的な話になるが、高齢者福祉施策、一方では地域のコミュニティを活発にする事で一人暮らし対策になるという側面もあると思うので、そうした部分も連携しながら取り組んでいく必要があると思う。

地域協議会 視察研修

平成29年11月6日、地域協議会視察研修を実施しました。視察先は、岩手県一戸町にある「御所野縄文発電所」で、森林資源の活用や循環型経済社会の構築に向けた取組事例や、地域振興の参考として学ぶために開催されました。平成28年6月竣工、地域の木材を活用したバイオマス発電所で、これまで山に捨てていた部分や、地元製材所から出た端材を燃料として発電し、地元へ供給するという「地産地消」の仕組み。発電所内を見学後、清水所長様からお話を伺いました。



視察研修の様子

